

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	15,567	16,410	61,124
経常利益 (百万円)	1,701	1,691	8,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,614	1,224	6,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,660	396	7,583
純資産額 (百万円)	50,541	55,680	56,787
総資産額 (百万円)	74,564	90,143	85,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.20	15.40	82.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.98	58.03	62.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が明確な改善を続けており緩やかな増加基調はみられるものの、中国経済の構造調整に伴う成長鈍化の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当グループは、持続的成長の維持を重要方針とし、増収・増益を継続できる経営基盤の構築を図るべく、国内・海外とも自社開発品を中心に、マーケティング戦略に基づく普及、販売施策の実行や海外事業の拡大に取り組んでまいりました。

当グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は164億1千万円、前年同期比8億4千3百万円(5.4%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は11億9千万円、前年同期比5千1百万円(4.5%)の増、経常利益は、為替の影響により、16億9千1百万円、前年同期比9百万円(0.5%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益の影響により、12億2千4百万円、前年同期比3億9千1百万円(24.2%)の減となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」などの既存の主力製品の維持に取り組むとともに、新規に「フェノキサスルホン剤」を投入しましたが、他社競合剤の台頭による出荷減の影響などにより、水稲用除草剤全体では前年同期を下回りました。一方、水稲用箱処理剤は、イソチアニル及びサイアジピルを含む製品の販売が堅調に推移し前年同期を上回りました。また、園芸分野では、殺菌剤は前年同期並みを維持しましたが、殺虫剤は前年同期を下回りました。

非農耕地向け薬剤販売は在庫調整の影響で前年同期を下回りました。一方、受託加工は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内販売全体の売上は前年同期を下回りました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ(ピロキサスルホン)剤」の米国での販売が増加したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」の販売が東南アジアで増加したことなどから、前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は153億7千9百万円、前年同期比8億4千1百万円(5.8%)の増、営業利益は12億3千8百万円、前年同期比5千1百万円(4.3%)の増となりました。

賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、5千8百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億5百万円)、前年同期比1百万円(1.1%)の増、営業利益は6千6百万円、前年同期比1百万円(1.2%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では既存顧客の取引拡大と新規取引先の増加により、売上、利益ともに前年同期を上回りました。印刷事業では既存顧客への売上増加に加え経費削減に努めたことにより、売上、利益ともに前年同期を上回りました。一方、メガソーラー等による売電収入は天候不順の影響で売上、利益ともに前年同期を下回りました。以上の結果、その他全体の売上高は9億7千3百万円、前年同期比1百万円(0.1%)の増、営業利益は4千5百万円、前年同期比3百万円(5.5%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は901億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べ50億5千5百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が現金及び預金並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は344億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ61億6千2百万円の増となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は556億8千万円、自己資本比率は58.03%、1株当たり純資産は658円27銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は6億1千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月1日 ~ 平成28年1月31日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成27年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,739,100	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,693,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,452,900	774,529	同上
単元未満株式	普通株式 92,309	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	774,529	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式70株(イハラケミカル工業株51株及びイハラ建成工業株19株)及び当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,739,100	-	6,739,100	7.74
(相互保有株式) イハラケミカル工業株式 会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	1,508,600	-	1,508,600	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1	1,076,800	-	1,076,800	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野 四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	9,432,500	-	9,432,500	10.84

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,742	6,480
受取手形及び売掛金	10,014	15,799
有価証券	645	645
商品及び製品	8,630	12,001
仕掛品	2,663	3,258
原材料及び貯蔵品	1,574	1,347
繰延税金資産	793	793
その他	862	1,312
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	34,918	41,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789	3,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,939	1,911
土地	6,413	6,413
建設仮勘定	188	-
その他（純額）	511	485
有形固定資産合計	12,839	12,808
無形固定資産	272	279
投資その他の資産		
投資有価証券	36,151	34,477
繰延税金資産	302	308
退職給付に係る資産	11	6
その他	595	635
投資その他の資産合計	37,060	35,426
固定資産合計	50,171	48,513
資産合計	85,089	90,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,296	16,327
短期借入金	3,580	5,580
未払金	1,787	1,370
未払法人税等	846	387
賞与引当金	639	245
その他	564	550
流動負債合計	17,712	24,459
固定負債		
長期借入金	5,650	5,550
繰延税金負債	1,686	1,347
役員退職慰労引当金	391	277
退職給付に係る負債	2,554	2,520
資産除去債務	36	37
その他	273	273
固定負債合計	10,590	10,004
負債合計	28,302	34,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	42,024	42,606
自己株式	1,565	1,565
株主資本合計	50,026	50,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	2,973
為替換算調整勘定	89	975
退職給付に係る調整累計額	307	292
その他の包括利益累計額合計	3,374	1,706
非支配株主持分	3,386	3,366
純資産合計	56,787	55,680
負債純資産合計	85,089	90,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	15,567	16,410
売上原価	12,299	12,916
売上総利益	3,268	3,494
販売費及び一般管理費	2,129	2,304
営業利益	1,139	1,190
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	126	51
持分法による投資利益	265	491
為替差益	134	-
その他	34	42
営業外収益合計	574	600
営業外費用		
支払利息	2	9
売上割引	5	5
為替差損	-	80
その他	5	4
営業外費用合計	12	98
経常利益	1,701	1,691
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	38	1
知的財産権譲渡益	883	-
特別利益合計	923	1
特別損失		
固定資産処分損	9	8
環境対策費	329	-
特別損失合計	338	8
税金等調整前四半期純利益	2,286	1,684
法人税等	607	404
四半期純利益	1,679	1,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,614	1,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	1,679	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	719
為替換算調整勘定	16	19
退職給付に係る調整額	8	14
持分法適用会社に対する持分相当額	22	990
その他の包括利益合計	19	1,676
四半期包括利益	1,660	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573	445
非支配株主に係る四半期包括利益	87	49

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
<p>税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度末 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年1月31日)
形 受 取 手	17百万円	21百万円
支払手形	35百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	216百万円	217百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,537	57	14,595	972	15,567	-	15,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48	48	362	410	410	-
計	14,537	105	14,642	1,334	15,976	410	15,567
セグメント利益	1,187	65	1,252	47	1,299	160	1,139

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 160百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,379	58	15,437	973	16,410	-	16,410
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	47	381	427	427	-
計	15,379	105	15,483	1,354	16,837	427	16,410
セグメント利益	1,238	66	1,304	45	1,349	159	1,190

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 159百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円20銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,614	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,614	1,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,917	79,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月4日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。